

=====

Ocean Policy Update  
＜日本海洋政策学会メールニュース＞

No.26 (2015年7月27日)

【本学会からのお知らせ】

- 課題研究2テーマの参加者募集中、8/21まで
- 「海の日」論文表彰、最優秀賞1篇、優秀賞2編
- 〔予告〕第7回年次大会、12月5日(土)、会場は早稲田大学西早稲田キャンパス  
—— 統一テーマ：海洋の未来と日本 ——

【一般情報】

- 第20回「海の日」(7/20)総合開会式で安倍総理・総合海洋政策本部長あいさつ  
— IMO 世界海の日パラレルイベントも開催 —
- 「第8回海洋立国推進功労者表彰」で、本学会の道田理事も受賞
- 国連総会、公海・深海底における生物多様性保全のための新しい条約策定の決議を全会一致で採択
- 北極域研究推進プロジェクト(ArCSプロジェクト)の採択
- 外務省、中国の東シナ海ガス田開発の海洋構造物16基の写真と地図を公表
- 総合海洋政策本部参与会議第22回開催(7/22)；各PT検討状況報告、年度末に意見書まとめへ

=====

【本学会からのお知らせ】

○課題研究2テーマの参加者募集中、8/21まで

本学会では、去る6月10日(水)の理事会で平成27年度の事業計画及び予算案を承認いたしました。その事業計画に基づきまして、会員による「課題研究」の新規テーマ・参加者を募集いたしました。その結果、課題研究のテーマとして2件の応募がありましたが、いずれも広く会員等から参加者を募集するものですので、奮って参加をお願いいたします。

各テーマの具体的提案内容は、学会HPからご覧ください。<http://oceanpolicy.jp/>

提案テーマNo1：「旧新海洋基本計画および各年次報告の内容に関する研究」

提案テーマNo2：「海洋・宇宙の産学官連携方策に関する研究」

これらの課題研究への参加希望者は、メールにて事務局([office@oceanpolicy.jp](mailto:office@oceanpolicy.jp))あてに、氏名、所属機関名、参加希望テーマ名、連絡先(電話、メール)等をお知らせください。〆切は8月21日(金)です。(入会予定の非会員も参加申込可)。

○「海の日」論文表彰、最優秀賞1篇、優秀賞2編

当学会が日本海事新聞社と共催の2015「海の日」論文募集は、今回10編の応募があり、学術委員会委員による予備審査並びに常設委員長による本審査を経て3編の表彰が決定しました。7/16(木)に日本プレスセンタービルにて、坂元学術委員長、中原事務局長、海事新聞社代表が出席して表彰式が開催されました。

最優秀賞は「海上交通の安全確保とそれに資する離島の有効活用」(東海大・垣内陽)、優秀賞は2編で、「津波、高潮などの海洋自然災害から安全を確保するために—海洋防災施策への社会科学的視点の導入の提言—」(東北大・牧野嶋文泰)、「水中ロボットを通して考える海洋政策」(岩手大・佐藤和幸)今回は、東海大学新聞および岩手大東京オフィスから同席取材の申し入れがあり、それぞれ広報していただけることとなりました。

なお、7月20日の日本海事新聞の紙面に最優秀賞論文の全文が掲載されました。本学会では、JSOP Newsletterの次号に、優秀賞を含めて掲載予定です。

○〔予告〕第7回年次大会、12月5日(土)、会場は早稲田大学西早稲田キャンパス  
—— 統一テーマ：海洋の未来と日本 ——

本学会の年次大会は、毎年12月の第一土曜日に開催することになっていますが、今年は、12月5日(土)に、第7回大会として開催いたします。開催場所は早稲田大学理工西早稲田キャンパス(東京メトロ副都心線西早稲田駅直結)で、発表論文等の募集については、改めてアナウンスいたします。統一テーマは【海洋の未来と日本】と致します。

【一般情報】

●第20回「海の日」(7/20) 総合開会式で安倍総理・総合海洋政策本部長あいさつ

— IMO 世界海の日パラレルイベント：国際シンポジウムも開催 —

去る7月20日(月)午前、第20回「海の日」特別行事がスタートし、まず総合開会式が東京で行われました。従来は、総理大臣はメッセージを発するかたちでしたが、今年は安倍総理大臣・総合海洋政策本部長が登壇し、直接、挨拶を述べました。今年は、海の日制定20年目の節目であり、IMOの「世界海の日パラレルイベント」としての国際シンポジウムを初めて日本に誘致して開催することでもあり、意義深い「海の日」となりました。

総合開会式では、続いて笹川陽平・日本財団会長の挨拶の後、主要来賓の紹介があり、山谷えり子・海洋政策担当大臣が「海の日」特別行事の開会を宣言しました。なお、安倍総理はその後、海上保安庁の巡視船に乗船、視察を行いました。

総合開会式の後、会場では、休憩をはさんで“海でつながるプロジェクト”「IMO 世界海の日パラレルイベント 2015」としての国際シンポジウムが開催されました。この開会式には、太田昭宏・国土交通大臣、關水康司・IMO 事務局長、宮原耕治・「海の日」特別行事実行委員会会長らが出席、挨拶しました。同シンポジウムは、翌日は会場を横浜に移して、2日間の日程で行われました。

[http://www.kantei.go.jp/jp/97\\_abe/statement/2015/0720uminohi.html](http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/0720uminohi.html)

[http://www.mlit.go.jp/report/press/kaiji01\\_hh\\_000330.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/kaiji01_hh_000330.html)

●「第8回海洋立国推進功労者表彰」、本学会の道田理事も受賞

「第8回海洋立国推進功労者表彰」が去る7月16日(木)に首相官邸で行われるとともに、総合海洋政策本部のHP上で発表されました。今回の表彰で、1.「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野の普及啓発部門で、当学会の道田豊理事(事務局次長、東京大学大気海洋研究所)が受賞されました。道田氏のユネスコ IOC 事業における活動を含む海洋分野における国際的地位の向上への貢献活動が評価され、このたびの受賞となったとのことです。

「海洋立国推進功労者表彰」は、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省が内閣官房総合海洋政策本部事務局の協力を得て実施しているもので、今回は、上記の「特別な功績」分野では、普及啓発部門で他に1、科学技術部門で1、地域振興で1(産業振興部門はなし)でした。もう一つの、2.「海洋に関する顕著な功績」分野では、科学技術振興・水産振興・海事・自然環境保全の4部門で各1の受賞となっています。なお、本表彰は海洋基本法に基づく海洋基本計画にも位置づけられています。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/hyousyou.html>

[http://www.mlit.go.jp/report/press/kaiji01\\_hh\\_000326.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/kaiji01_hh_000326.html)

## ●国連総会、公海・深海底における生物多様性保全のための新しい条約策定の決議を全会一致で採択

2015年6月19日（金）、国連総会は、公海や深海底といった国家の管轄権が及ばない区域における海洋生物多様性保全のための新しい法的拘束力ある文書を策定するための決議を全会一致で採択しました。この新しい条約では、海洋遺伝資源の利益配分や、海洋保護区の設置、環境影響評価、能力開発や海洋技術移転の義務化などが検討内容とされています。

今後は、条文草案を検討するための準備委員会を設置し、2016年から2017年末にかけて議論が行われます。また、その結果を踏まえ、2018年9月の第72回国連総会までに、実質的な条約交渉を行うための政府間交渉会合の設置が決定される見通しとなっています。

[http://www.un.org/depts/los/general\\_assembly/general\\_assembly\\_resolutions.htm](http://www.un.org/depts/los/general_assembly/general_assembly_resolutions.htm)

当該条約案は公海・深海底における海洋調査や漁業、航行に対する追加的な規制が想定されており、その結果如何では、海洋立国としての我が国への大きな影響が考えられます。本案につき、我が国政府は賛成をしておりますが、今後、実際の条約交渉において、どのような国益を反映させるかが重要になってくると思われれます。

## ●北極域研究推進プロジェクト（ArCS プロジェクト）の採択

7月2日（木）、文部科学省の北極域研究推進プロジェクト（ArCS プロジェクト）の審査結果が、HP上で発表されました。国立極地研究所が代表機関、海洋研究開発機構及び北海道大学が副代表機関となり、平成31年度までの5年間の事業として実施されます。

本事業は、幅広い学問分野を統合し、国際的な議論に積極的に関与する研究を強化するとともに、様々なステークホルダーと連携し、北極の諸問題に関する政策判断や課題解決に資する研究成果を適切に伝えることを目的としています。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kaihatu/kaiyou/jigyuu/1354915.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/kaiyou/jigyuu/1354915.htm)

## ●外務省、中国の東シナ海ガス田開発の海洋構造物 16 基の写真と地図を公表

7月22日（水）、外務省は、中国が東シナ海において資源開発を活発化させており、政府として日中の地理的中間線の中国側で、これまでに計16基の構造物を確認している、としてそれらの写真と地図を公表しました。写真、地図とも日本語、英語、中国語の3つのバージョン、計6つです。

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/higashi\\_shina/tachiba.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/higashi_shina/tachiba.html)

## ●7月22日に第22回総合海洋政策本部参与会議開催；各PT検討状況報告、年度末に意見書まとめへ

7月22日（水）に標記の参与会議が開催され、新海洋産業振興・創出／海域の利用の促進等の在り方／海洋環境の保全等の在り方／海洋科学技術（新規。人材育成PTは終了）の4つのPTの設置、ならびに今後のスケジュールを含む検討状況の報告がなされました。また、「民間事業者の海洋資源開発関連分野への参入促進に向けた環境整備のためのアクションプラン」とその「概要」、「我が国における海洋状況把握（MDA）の構築に向けて」も同会議の配布資料として総合海洋政策本部のHPに掲出されています。6月にスタートした各PTは、いずれも12月に中間報告、今年度末には意見書の取りまとめを行うこととなっています。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/sanyo/dai22/22gijisidai.html>

~~~~~

※本メールニュースは原則として年 4 回以上、学会員はじめ関係方面の方々に配信しています。

※本メールは転送自由とします。直接配信希望、配信停止、ご意見やコメント等は、下記の事務局まで、ご連絡ください。

日本海洋政策学会事務局  
〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-4-10 虎ノ門 35 森ビル  
(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所 気付  
Tel/Fax: 03-5404-6868、e-mail アドレス : office@oceanpolicy.jp、  
Website: <http://oceanpolicy.jp>

~~~~~